

第2回 多治見市財政問題市民懇話会主な意見など

平成30年3月16日(金) 10:00～12:00

多治見市役所 4階会議室

<出席委員> 森岡委員、佐藤委員、山下委員

<欠席委員> 木塚委員、押川委員、神谷委員

<事務局> 伊藤財政課長、小栗、小木曾

1 財政課長あいさつ

2 議 題

(1) 平成28年度決算から見た多治見市の財政状況について

(2) 平成30年度当初予算の状況について

(3) その他

①ネーミングライツ事業の契約更新について（報告）

②平成30年度補助金・交付金の見直しについて（報告）

主な意見等

(1) 平成28年度決算から見た多治見市の財政状況について

① 多治見市は自己財源で賄えているか。

⇒ 本市の財政力指数は0.73。この指数が1を下回っていると収入が支出を下回っている状態であり、自己財源ではまかなえていないということである。自治体の規模等に基づいて計算された支出に対して、実際の収入が下回った場合にその不足額について国から交付税が交付される仕組み。岐阜県には不交付団体は無いが愛知県には豊田市や岡崎市など企業が多く豊かな自治体が不交付団体となっている。全国の市町村のうち不交付団体は75団体。

(2) 平成30年度当初予算の状況について

① 主要事業の中のTMO関係事務費は旧渡辺時計店の改装以外にどのような事業があるか。

⇒ いわゆる中心市街地を活性化するためにTMOに対して市が助成・委託する事業である。例えば出店サポートや商店街の美濃焼デコレーション事業、中心市街地のマップ作成など、TMOが行うさまざまな事業を含めて予算化したものである。現在、駅南再開発事業を進めているが、TMOが行う事業を通して商店街に活気をつくっていきたいと考えており、賑わいをつくる事業として期待をしているところ。

② 旧火葬場解体後の敷地の利用方法について具体的な考えはあるか。

⇒ 解体後の事業については、まだ具体的な考えはない。まずは市の中で利活用を検討させていただき、立地条件などから、利活用は難しいということになれば売却することも視野に入れて検討していくことになる。建物が古く、アスベストを適正に処分しなければいけないので、まずは解体費用を予算計上しているところ。

③ 地域支え合い体制づくり事業の具体的な説明が乏しいのでは。

⇒ 大まかには地域住民の相互の支え合い活動を推進する事業。主な事業としては、医療と介護の連携を促進する事業や地域密着型サービスとして地域の方が地域の介護の必要な高齢者の方を支え合うといった事業を行う。こうした地域力向上活動を根本、笠原地区でモデル的に始めている。

④ 歳入のところで市民が納めた税金がどこに入っているかといった説明があるとよい。

⇒ 広報紙では歳入よりも歳出に主眼が置かれている。市民税や固定資産税はどこの歳入になっているか、また、所得税や消費税が国からどのような流れで市の財源になっているかについても市民の方に関心を持っていただきたいので、説明を工夫するよう検討する。

(3) その他

① ネーミングライツ事業の契約更新について（報告）

平成26年度に契約締結をした総合体育館、文化会館及び旭ヶ丘歩道橋の3施設について、契約期間が平成29年12月31日で満了したため、多治見市ネーミングライツ事業実施要項に基づき、契約を更新したのでご報告するもの。

② 平成30年度補助金・交付金の見直しについて（報告）

多治見市健全な財政に関する条例第13条に基づき、平成30年度において補助金・交付金の全庁的な見直しを行うのでご報告するもの。